

令和3年度事業計画

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 基本方針

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業、小規模事業者に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援を行う。

2 事業計画

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的かつ一体的な支援につなげる。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして、中小企業等の経営課題の解決に向けて、新型コロナウイルス感染症を踏まえた事業継続計画作成やデジタルトランスフォーメーション推進等に係る専門家の派遣、セミナー開催等により総合的な指導・助言を行う。

イ 相談体制の充実

中小企業者等からの様々な相談に対して、「経営相談室」を中心として窓口相談のワンストップサービスを図るとともに、「よろず支援拠点」として、オンライン相談を活用しながら、きめ細かな支援を行う。

ウ 企業人材の育成・確保支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組む。また、中小企業の経営改善に必要な人材を明確にし、企業が求める人材の確保を支援する。

エ 働き方改革への支援

プラザが入居するコラボしが21内に、テレワーク勤務が可能なレンタルスペース「Biz Base コラボ21」を設置し、多様な働き方を支援する。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

受発注機会の確保や販路拡大等による中小企業者等の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援する。また、新型コロナウイルス感染症の影響による対面での営業活動の自粛や商談機会の減少等に対応するため、オンラインを活用した販路開拓の取組を進める。

イ 国際ビジネス支援

最新の海外情報の提供や中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ 滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開の支援に努める。

ウ 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況などの支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進する。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 起業・創業機運の醸成

ビジネスカフェの運営等による起業者等の発掘から、インキュベーション施設への入居、公的な助成制度の活用、新たな事業者としての地域定着までを、地域の支援機関や先輩起業家等と連携しながら、成長段階の各ステージにあった切れ目のない起業等の支援を行う。

イ インキュベーション施設の活用

起業等を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）の指導のもと、早期の起業等につなげていく。

ウ コワーキングスペースの提供

コラボしが21内で、様々な分野の人と交流できる会員制の「Biz Base コラボ21」を運営し、企業等と起業者等の交流の場を提供することで、新たなビジネスの創出や早期の起業等につなげる。

エ 滋賀創業サポートネットワークの構築

社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業の創出に寄与するため、滋賀県内のビジネス・インキュベーション施設や産業振興を実施する支援機関・教育機関等による情報交換や意見交換、交流を行う場を運営し、支援の連鎖を図る。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

産学官等による出会いの場としての「しが新産業創造ネットワーク」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済を牽引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目なく支援するシステムの整備を行う。特に「CO₂ ネットゼロ」に寄与する研究開発を支援していく。

また、国等の競争的的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を実施する。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

産学官金の交流を活性化させ、汎用的な医療機器から高度医療機器まで、また部材供給から完成品まで、企業・大学・研究機関の知恵と技術を集結させて開発する体制の構築を目指す。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

「しが新産業創造ネットワーク」および「しが医工連携ものづくりネットワーク」などのネットワークを活用し、将来にわたって成長が期待できる新たな産業分野の育成・振興に努める。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

新型コロナウイルス感染症対策に係る支援策のページを作成するなど、ホームページの内容の充実を図るとともに、プラザが持つ広報媒体の電子ブック化やPDFファイル化を図り、SNS等も活用しながら、顧客に役立つ支援情報を効果的かつ効率的に提供する。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

年度毎に、中期経営計画で定めるアウトカム指標等の把握ならびに評価に努めるためにアンケートを実施し、機会があるごとに事業実施方法や事業効果等を検証する。

窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向によるコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点に立ち信頼関係のもとの確な支援に努める。

ウ 知名度の一層の向上

積極的な情報提供に努めるとともに、関係機関との連携を図ることで、知名度の一層の向上を図る。

収 支 予 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	230	230	—	
事業収益	159,689	169,786	△ 10,097	
受取補助金等	514,021	491,272	22,749	
受取負担金	11,083	7,931	3,152	
雑収益	112	12	100	
経常収益計	685,135	669,231	15,904	
(2) 経常費用				
事業費	657,410	641,418	15,992	
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	198,443	206,433	△ 7,990	
経営革新支援事業費	76,823	27,105	49,718	
相談体制充実事業費	43,829	43,731	98	
企業人材育成支援事業費	62,033	57,336	4,697	
販路開拓支援事業費	11,606	11,953	△ 347	
国際ビジネス支援事業費	8,073	8,300	△ 227	
下請企業振興事業費	4,694	4,664	30	
インキュベーション施設活用事業費	19,330	19,330	—	
起業・創業者発掘支援事業費	4,800	3,657	1,143	
新技術の研究開発支援事業費	206,569	232,794	△ 26,225	
医工連携によるものづくり支援事業費	3,834	3,834	—	
成長が期待される分野育成事業費	10,680	15,680	△ 5,000	
コラボしが21会議室管理事業費	6,696	6,601	95	
管理費	29,315	34,451	△ 5,136	
経常費用計	686,725	675,869	10,856	
(うち人件費)	144,779	162,030	△ 17,251	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,590	△ 6,638	5,048	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	△ 1,590	△ 6,638	5,048	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	—	
(2) 経常外費用				
退職給付費用	6,064	—	6,064	
経常外費用計	6,064	—	6,064	
当期経常外増減額	△ 6,064	—	△ 6,064	
当期一般正味財産増減額	△ 7,654	△ 6,638	△ 1,016	
一般正味財産期首残高	75,973	75,168	805	
一般正味財産期末残高	68,319	68,530	△ 211	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	50,000	50,000	—	
指定正味財産期末残高	50,000	50,000	—	
Ⅲ 正味財産期末残高	118,319	118,530	△ 211	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230	-	-	-	230
事業収益	159,659	-	30	-	159,689
受取補助金等	484,746	-	29,275	-	514,021
受取負担金	11,083	-	-	-	11,083
雑収益	102	-	10	-	112
経常収益計	655,820	-	29,315	-	685,135
(2) 経常費用					
事業費	657,410	-	-	-	657,410
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	198,443	-	-	-	198,443
経営革新支援事業費	76,823	-	-	-	76,823
相談体制充実事業費	43,829	-	-	-	43,829
企業人材育成支援事業費	62,033	-	-	-	62,033
販路開拓支援事業費	11,606	-	-	-	11,606
国際ビジネス支援事業費	8,073	-	-	-	8,073
下請企業振興事業費	4,694	-	-	-	4,694
インキュベーション施設 活用事業費	19,330	-	-	-	19,330
起業・創業者発掘支援事 業費	4,800	-	-	-	4,800
新技術の研究開発支援事 業費	206,569	-	-	-	206,569
医工連携によるものづく り支援事業費	3,834	-	-	-	3,834
成長が期待される分野育 成事業費	10,680	-	-	-	10,680
コラボしが21会議室管 理事業費	6,696	-	-	-	6,696
管 理 費	-	-	29,315	-	29,315
経常費用計	657,410	-	29,315	-	686,725
(うち人件費)	120,854	-	23,925	-	144,779
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 1,590	-	-	-	△ 1,590
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 1,590	-	-	-	△ 1,590
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
退職給付費用	-	-	6,064	-	6,064
経常外費用計	-	-	6,064	-	6,064
当期経常外増減額	-	-	△ 6,064	-	△ 6,064
当期一般正味財産増減額	△ 1,590	-	△ 6,064	-	△ 7,654
一般正味財産期首残高	61,376	-	14,597	-	75,973
一般正味財産期末残高	59,786	-	8,533	-	68,319

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ	指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
	指定正味財産期首残高	50,000	—	—	—	50,000
	指定正味財産期末残高	50,000	—	—	—	50,000
Ⅲ	正味財産期末残高	109,786	—	8,533	—	118,319

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	197,774	支払資金に充当

2 設備投資の見込みについて

なし

令和 2 年度 事業 報告

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 事業 概要

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業、小規模事業者に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援に努めた。

2 事業 実績

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、「第四期中期経営計画」の事業目標に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

(ア) 県中小企業支援センター事業

中小企業者等の求めに応じて、経営全般、販路開拓などのマーケティング、IT、労務（就業規則等）などの経営課題解決のための専門家派遣および窓口専門家相談を行った。

専門家派遣回数 511回 72社 窓口専門家相談 33回 33社

(イ) 省エネ診断支援事業

省エネに取り組もうとする中小企業者等の要請に応じて、省エネ診断の専門家を派遣して診断・助言を行うことにより、エネルギーコストの削減や温室効果ガス排出削減への取組を支援した。

専門家派遣回数 338回 79社

イ 相談体制の充実

(ア) 県中小企業支援センター事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サポートマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行った。

窓口相談件数 2,503件（うちオンライン相談13件） 移動相談会 3回 22社参加

(イ) よろず支援拠点事業

「よろず支援拠点」に専門スタッフを配置して、中小企業者等が抱えている経営上のあらゆる課題解決を図るため、各種相談やセミナー等を実施した。

相談実績 5,592件 来訪相談者数 1,533件 出張相談会 93回

セミナー開催 40回 926名参加

ウ 企業人材の育成・確保支援

(ア) しが産業生産性向上経営改善センター事業

県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成するため、生産性向上に係る知識や技能を体系的に学ぶスクール事業およびインストラクターを派遣す

る事業等を実施した。

(イ) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業における専門人材の確保のため、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方による雇用を推進した。

企業訪問件数 942件 相談件数 765件 成約件数 155件

エ 働き方改革への支援

Biz Base コラボ21事業

テレワークやサテライトオフィスとしての場を提供するため、コラボしが21内に「Biz Base コラボ21」をオープンし、多様な働き方を支援した。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

(ア) 滋賀の地域中核企業成長支援事業

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報の把握や発注企業の調達情報収集等を行い、受注機会の増大を図るための商談会や他企業とのグループ連携を支援するためのセミナーを開催した。

また、発注企業ニーズの変化に対応できる中堅企業へと成長できる可能性を秘めた中小企業の発掘と育成を図るため、小規模かつタイムリーなミニ商談会をオンラインも活用し開催した。

(イ) 下請企業オンライン商談会支援事業

実務経験のある販路開拓支援員を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響による対面での営業活動の自粛や商談機会の減少などにより、大きな影響を受けている中小企業・小規模事業者の振興と営業活動のオンライン化推進を図った。

オンライン商談会 発注企業22社 受注企業30社

セミナー開催 2回 視聴42名

イ 国際ビジネス支援

中小企業知的財産活動支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や、知的財産権侵害品へ対応するため、中小企業者の海外での特許取得を支援した。

ウ 下請企業の振興

(ア) 下請企業振興事業

専門調査員の企業訪問による相談、助言、商談会の開催等により、下請取引の適正化を推進した。

(イ) 下請かけこみ寺事業

「下請かけこみ寺」を設置し、取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行った。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 起業・創業機運の醸成

ビジネスカフェ「あきんどひろば」

県内で起業や第二創業を目指す人に対し、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、オンラインも併用してビジネスカフェ「あきんどひろば」セミナーを開催し、起業・創業者の発掘、支援に努めた。

開催回数 31回 参加人数 510名（うちオンライン参加人数 221名）

イ インキュベーション施設の活用

(7) 創業プラザ滋賀事業

コラボしが21内の「創業プラザ滋賀」において、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供した。

創業サロン 新規会員 23者 創業オフィス 新入居 4者

(4) テクノファクトリー事業

県の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営の効率化と入居者サービスの向上に努め、事業化へ向けての経営・技術支援を行った。

(ウ) 草津SOHOビジネスオフィス支援事業

県の指定管理者として、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

(エ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県から入居者支援業務を受託し、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

ウ コワーキングスペースの提供

Biz Base コラボ21事業

コラボしが21内に、組織・職種・業種の違いを超えて同じ空間を共有しながら、それぞれ独立した仕事を行ったり、相談しあったりできる会員制のコワーキングスペース「Biz Base コラボ21」をオープンし、IMによる相談対応等により兼業・副業を目指す人を支援した。

エ しが創業支援ネットワークの構築

滋賀創業サポートネットワーク

創業に関わる産学官金の関係者により、ネットワーク会議や分科会を開催し、支援の質の向上、相乗効果のある事業連携を行うことにより、社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業の創出を目指す「滋賀創業サポートネットワーク」を発足した。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

(7) 産学官連携コーディネーター拠点運営事業

「しが新産業創造ネットワーク」を核に、新事業創出を目指す企業の発掘やニーズ・シーズのマッチングを行うとともに、産学官連携コーディネーター等によるプロジェクトの構築等の支援を行った。

(4) 戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の競争的資金を活用して企業、大学等の公的機関が共同で取り組む研究開発に対して、事業管理機関として支援を行った。

事業管理件数 7件 うち新規採択件数 4件 (うち1件辞退)

(ウ) 製造現場へのAI・IoT導入促進事業

AI・IoT機器等の導入補助、相談・マッチング支援等デジタルツールの普及を総合的に進めることにより、ハードとソフトを融合した足腰の強い県内モノづくり産業の基盤強化を図った。

製造現場へのAI・IoT導入促進補助金 採択件数 9件

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業

医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、「しが医工連携ものづくりネットワーク」を核として、研究開発プロジェクトの創出や事業化支援を行った。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

地域未来プロジェクト構築支援事業

民間企業や大学等のニーズ・シーズの情報収集を行い、情報提供、マッチング、相談対応、および事業

化支援を行った。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

(ア) 情報収集・発信事業

広報紙や企業支援ガイドブック、業務案内パンフレットを作成し広く配布するとともに、国・県・支援機関等から最新の情報を収集し、ホームページやメールマガジンで発信した。

(イ) 新しい産業支援環境整備事業

コロナ禍に対応した新しい支援を実施するために、モバイルルーターやリモートアクセスサービスを利用することにより、オンライン相談の実現を可能とした。また、テレワーク・IT化の啓発セミナーを4回開催した。あわせて、「Biz Base コラボ21」について、非接触型自動検温計等を設置して感染症防止対策を徹底した。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

アンケート調査の実施

第四期中期経営計画の初年度として、事業実施方法や事業効果等を検証するため、プラザの支援事業を利用した事業者に対するアンケート調査を実施した。

調査対象数 619社 回収数 280社 回収率45.2% プラザの支援への満足度95.4%

ウ 知名度の一層の向上

セミナーの主催、共催、後援を積極的に行い知名度の向上に努めた。また、YouTubeを活用し事業内容をオンラインで広く周知した。

正味財産増減計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	230,002	230,000	2
事業収益	247,110,208	128,095,679	119,014,529
受取補助金等	544,450,264	564,179,954	△ 19,729,690
受取負担金	9,568,747	7,400,682	2,168,065
雑収益	429,641	603,561	△ 173,920
同一事業内振替額	—	423,200	△ 423,200
経常収益計	801,788,862	700,933,076	100,855,786
(2) 経常費用			
事業費	766,204,008	701,358,940	64,845,068
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	194,355,141	211,981,133	△ 17,625,992
経営革新支援事業費	37,255,237	29,920,355	7,334,882
相談体制充実事業費	45,627,988	42,066,022	3,561,966
企業人材育成支援事業費	53,120,099	13,137,068	39,983,031
販路開拓支援事業費	14,110,873	8,294,555	5,816,318
国際ビジネス支援事業費	10,636,050	6,843,975	3,792,075
下請企業振興事業費	4,363,688	4,520,002	△ 156,314
インキュベーション施設活用事業費	16,689,872	44,138,403	△ 27,448,531
起業・創業者発掘支援事業費	3,819,714	2,984,624	835,090
地域資源活用促進事業費	—	24,175,849	△ 24,175,849
新技術の研究開発支援事業費	276,352,200	269,406,867	6,945,333
医工連携によるものづくり支援事業費	3,132,504	3,378,271	△ 245,767
成長が期待される分野育成事業費	14,853,631	27,688,607	△ 12,834,976
サプライチェーン再構築等支援事業	82,725,351	—	82,725,351
新しい産業支援環境整備事業	1,589,846	—	1,589,846
コラボしが21会議室管理事業費	6,947,023	5,883,873	1,063,150
管理事業費	624,791	6,939,336	△ 6,314,545
管理費	29,596,025	26,452,068	3,143,957
同一事業内振替額	—	423,200	△ 423,200
経常費用計	795,800,033	728,234,208	67,565,825
(うち人件費)	143,740,502	163,912,604	△ 20,172,102
評価損益等調整前当期経常増減額	5,988,829	△ 27,301,132	33,289,961

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
評 価 損 益 等 計	—	—	—
当 期 経 常 増 減 額	5,988,829	△ 27,301,132	33,289,961
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
引 当 金 戻 入 額	158,646	19,826,950	△ 19,668,304
経 常 外 収 益 計	158,646	19,826,950	△ 19,668,304
(2) 経 常 外 費 用			
退 職 給 付 費 用	3,539,480	—	3,539,480
経 常 外 費 用 計	3,539,480	—	3,539,480
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 3,380,834	19,826,950	△ 23,207,784
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	2,607,995	△ 7,474,182	10,082,177
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	101,768,940	109,243,122	△ 7,474,182
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	104,376,935	101,768,940	2,607,995
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	—	—	—
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	50,000,000	50,000,000	—
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	50,000,000	50,000,000	—
III 正 味 財 産 期 末 残 高	154,376,935	151,768,940	2,607,995

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230,002	-	-	-	230,002
事業収益	247,110,208	-	-	-	247,110,208
受取補助金等	514,855,735	-	29,594,529	-	544,450,264
受取負担金	9,568,747	-	-	-	9,568,747
雑収益	428,145	-	1,496	-	429,641
経常収益計	772,192,837	-	29,596,025	-	801,788,862
(2) 経常費用					
事業費	766,204,008	-	-	-	766,204,008
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	194,355,141	-	-	-	194,355,141
経営革新支援事業費	37,255,237	-	-	-	37,255,237
相談体制充実事業費	45,627,988	-	-	-	45,627,988
企業人材育成支援事業費	53,120,099	-	-	-	53,120,099
販路開拓支援事業費	14,110,873	-	-	-	14,110,873
国際ビジネス支援事業費	10,636,050	-	-	-	10,636,050
下請企業振興事業費	4,363,688	-	-	-	4,363,688
インキュベーション施設 活用事業費	16,689,872	-	-	-	16,689,872
起業・創業者発掘支援事 業費	3,819,714	-	-	-	3,819,714
新技術の研究開発支援事 業費	276,352,200	-	-	-	276,352,200
医工連携によるものづく り支援事業費	3,132,504	-	-	-	3,132,504
成長が期待される分野育 成事業	14,853,631	-	-	-	14,853,631
サプライチェーン再構築 等支援事業	82,725,351	-	-	-	82,725,351
新しい産業支援環境整備 事業	1,589,846	-	-	-	1,589,846
コラボしが21会議室管 理事業費	6,947,023	-	-	-	6,947,023
管 理 事 業 費	624,791	-	-	-	624,791
管 理 費	-	-	29,596,025	-	29,596,025
経常費用計	766,204,008	-	29,596,025	-	795,800,033
(うち人件費)	119,125,311	-	24,615,191	-	143,740,502
評価損益等調整前当期経 常増減額	5,988,829	-	-	-	5,988,829
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当 期 経 常 増 減 額	5,988,829	-	-	-	5,988,829

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金戻入額	—	—	158,646	—	158,646
経常外収益計	—	—	158,646	—	158,646
(2) 経常外費用					
退職給付費用	—	—	3,539,480	—	3,539,480
経常外費用計	—	—	3,539,480	—	3,539,480
当期経常外増減額	—	—	△3,380,834	—	△ 3,380,834
当期一般正味財産増減額	5,988,829	—	△3,380,834	—	2,607,995
一般正味財産期首残高	72,101,615	—	29,667,325	—	101,768,940
一般正味財産期末残高	78,090,444	—	26,286,491	—	104,376,935
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
指定正味財産期末残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
III 正味財産期末残高	154,376,935	—	—	—	154,376,935

貸 借 対 照 表

令和 3 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	103,964,666	130,125,146	△ 26,162,480
未 収 金	305,112,725	322,647,648	△ 17,534,923
前 払 金	29,500	225,473	△ 195,973
流 動 資 産 合 計	409,106,891	452,998,267	△ 43,891,376
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	25,000	25,000	—
投 資 有 価 証 券	49,975,000	49,975,000	—
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	33,857,258	40,656,636	△ 6,799,378
共 済 年 金 積 立 金	3,884,100	4,619,562	△ 735,462
中 小 企 業 支 援 連 携 事 業 費 積 立 資 産	7,395,906	7,395,906	—
特 定 資 産 合 計	45,137,264	52,672,104	△ 7,534,840
(3) そ の 他 固 定 資 産			
器 具 備 品	10,092,442	8,557,062	1,535,380
器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,350,981	△ 8,043,052	△ 307,929
電 話 加 入 権	153,100	153,100	—
求 償 権	32,256,360	32,679,206	△ 422,846
そ の 他 固 定 資 産 合 計	34,150,921	33,346,316	804,605
固 定 資 産 合 計	129,288,185	136,018,420	△ 6,730,235
資 産 合 計	538,395,076	589,016,687	△ 50,621,611
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
金 融 機 関 短 期 借 入 金	212,870,120	254,403,797	△ 41,533,677
未 払 金	60,293,869	55,406,232	4,887,637
未 払 消 費 税	4,135,800	1,595,900	2,539,900
預 り 金	3,239,481	3,255,610	△ 16,129
前 受 金	3,119,089	5,502,111	△ 2,383,022
流 動 負 債 合 計	283,658,359	320,163,650	△ 36,505,291

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	64,219,322	79,785,329	△ 15,566,007
共 済 年 金 引 当 金	3,884,100	4,619,562	△ 735,462
求 償 権 償 却 引 当 金	16,128,171	16,339,594	△ 211,423
保 険 金 返 還 引 当 金	16,128,189	16,339,612	△ 211,423
固 定 負 債 合 計	100,359,782	117,084,097	△ 16,724,315
負 債 合 計	384,018,141	437,247,747	△ 53,229,606
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
補 助 金 等	50,000,000	50,000,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(—)
2 一 般 正 味 財 産	104,376,935	101,768,940	2,607,995
正 味 財 産 合 計	154,376,935	151,768,940	2,607,995
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	538,395,076	589,016,687	△ 50,621,611